

# 後発国における産業発展と権威主義・集団主義

—— 日本および東アジア諸地域の事例 ——

山 口 洋

## 1. 序論：東アジアにおける産業発展と後発的発展の理論

日本、韓国、台湾等の東アジア諸地域が他の非西洋諸地域に先駆けて、産業化を達成したのはなぜか。一つの答として、こうした諸地域に特有の伝統的な価値・制度が産業化にとってプラスであったとする議論が昨今、一つの流行となっている。1980年代以降、東アジア諸地域の経済発展が注目されるようになり、この地域に共通する伝統的価値・制度（例えば儒教文化）の役割が見直されるようになってきた。

しかし当然ながら、こうした議論は無前提的には承認できない。第一に、全世界に先駆けて近代的な意味での資本主義を起動させたのは西欧諸地域であったが、ヴェーバー（Weber）が強調したように、西欧諸地域のプロテスタンティズムの倫理と、東アジア諸地域での伝統的な価値とは本質的にかなり異なる。少なくとも「全世界に先駆けて」産業化を起動させるためには、東アジア諸地域の伝統的価値は役に立たなかったといえる。第二に、当該諸地域の高度経済成長が、民主主義・個人主義といった西洋近代的な価値とは相容れない権威主義的、集団主義的ともいわれる国家および企業組織によって達成されたことから、これら諸地域の伝統的価値・制度との関連性が取りざたされてきた。しかし、こうした国家や企業組織の編成原理そのものは東アジア諸地域以外の新興地域にもある程度、共通してみられ、あえて東アジアの伝統を持ち出すまでもなく説明できそうに思える。

これらの疑問を踏まえた上で、本研究の第一の目的は、日本を含む東アジア諸地域の経済発展を当該諸地域の伝統的な価値・制度と結びつけて説明することの理論的根拠を明確にすることである。結論を先取りしていえば、その主な根拠は「後発的発展の理論」にある。それは、次の三つのような主張を骨格とするものとされる「(1)

先発的發展と後発的發展とは作用する条件がことなり、發展プロセスがことなり。  
(2) こうしたプロセスの相違は、かなり産業化をとげたのちも、社会構造の相違として残存する。(3) この『後発的發展』の効果は体系化しうるものである。すなわち『後発的であればあるほどますます』といったかたちでの一般化が可能である」(小倉 1982; 65~66頁)。後で詳しく述べるが、この理論によれば、後発諸地域では、権威主義的・集団主義的ともいべき国家・企業組織の編成原理が産業發展にとって一定の有効性をもち、それゆえ半ば必然的となる。東アジア諸地域の伝統的な価値・制度の役割は、こうした後発地域特有の特徴をもつ国家や企業組織を円滑に機能させる、という間接的かつ状況依存的なものとして捉えられる。

後発的發展の理論と、それに基づく東アジア諸地域の高度成長期の歴史解釈は、充分ではないが既に強調されてきた(小倉1982, 渡辺1993)。そこで本研究では、高度經濟成長達成後の1990年代以降の日本・韓国・台湾等の現状および将来展望について論ずることを第二の目的としたい。そこでは従来の後発的發展の理論が部分的に批判されることとなる。

以上の議論を全面的に展開するには、充分な先行研究の検討と現状分析が必要だが、紙幅も筆者の力量もそれには全く足りない。本研究ノートでは、英米の社会学者である、ベラー(Bellah)、ドーア(Dore)、ヴォーゲル(Vogel)の代表的著作を選んで論点整理をするにとどめる。この三人は、従来、産業化のモデルとされてきた母国との比較で、日本および東アジア諸地域の經濟發展の特殊性を鋭く認識することができた。なお、本稿ではそれぞれの訳書の訳語に従い「産業化」「工業化」という言葉を特に区別せずに用いる。ただし「工業化」を「産業發展」一般と区別して、製造業の發展局面に限定して用いる場合もある。

## 2. ベラー：『徳川時代の宗教』

ベラーの『徳川時代の宗教』は、仏教、儒教、神道等を混合した日本の徳川時代の宗教倫理が、明治以降の産業化を精神的に基礎づけたと論じたことでよく知られている。しかしこれを、禁欲的プロテスタンティズムが西欧社会における資本主義勃興の精神的基盤を作った、とするウェーバーの議論の日本版と解釈すると誤解をまねく。ヴェーバーは、近代的な資本主義を世界に先駆けて自生的に起動させる為の精神的な基盤を問題にした。これに対し、ベラーは、後発の日本が先発諸地域において「すでに形成されていた産業主義に直面」(訳書; 364頁)し、政府の力によって産業發展を起動する際の精神的基盤を主な問題としたのである。

ベラーはパーソンズ (Parsons) の AGIL 図式に基づき、徳川時代の社会の特徴として政治価値の優越、強固な政治体系を指摘する。このような社会は、パーソンズの図式でいえば、普遍主義に対する「特殊主義」、属性・所属本位に対する「遂行・業績本位」が優先される社会であり、四つの機能要件の G 次元：目標達成 (Goal Attainment) の次元が優先される社会と述べる。つまり、家族、藩、日本といった特殊な集合体の目標達成への献身が、真理や正義に対する普遍主義的な献身よりも優先する (訳書；54頁)。また、特殊主義的献身を成す者が優遇される傾向があり、それは、才能のある弟子を養子にしたり、無能力やわがままを示す嫡子を時に廃嫡、勘当にしたりする慣習にみることができる (訳書；56頁)。ここから、かかる社会では第一の美德として「忠誠」が称揚されるというのである (訳書；40頁、55頁)。

ベラーによれば、こうした徳川時代以来の精神的・制度的伝統は、やがて訪れる明治以降の「政府支配の形、あるいは政府出資の形」 (訳書；364頁) による産業化にとって都合のよい条件を作った。ベラーは後発地域における産業化一般についてこう述べる。「政治価値と強力な政治体系は現代世界の後進地域における産業化を推進させ、おそらくその前提条件でさえあると思われる」 (訳書；365頁)。そしてこの前提条件を満たす「強力な目標志向的な社会は、すべて、危険にも全体主義に近い」 (訳書；365頁) と述べ、後発国の産業化に必要とされる社会体制が、どちらかといえば権威主義的・集団主義的なものにならざるを得ないことを認めている。そして徳川時代の宗教が明治期以降の産業発展に果たした役割としては、プロテスタンティズムに類比しうる役割 (世俗内禁欲) も認めつつ、上述の「政治価値」を強めることによって中央集権的な政府による産業化を準備し、またこれに伴う政治的革新に対して動機づけと正統性を与える役割が強調されたのである (訳書；366頁)。

### 3. ドーア：『イギリスの工場・日本の工場』

『イギリスの工場・日本の工場』のなかで、ドーアは、イギリスと日本の大規模な機械製品工場の比較調査研究を行っている。その結果、イギリスと日本の工場では、主に雇用制度に大きな違いが見られた。イギリスの工場では、「転職がかなり多いこと、市場を基盤とした賃金・俸給システム、他律的ではなく自律的・流動的なキャリアコース、公共機関による職業訓練、産業別あるいは職能別組合、社会保障の拡充、専門家的・職能的・地域別的ないし階級的意識がより強固であること」 (訳書；292頁) といった特徴がみられ、これを「市場志向型」システムと呼んでいる (訳書；308頁)。日本の工場では、「終身雇用、実績を加味した年功制賃金システム、企業内

でのキャリアー、企業による研修、企業内組合、企業福祉の充実、企業意識の涵養」といった特徴がみられ、これは「組織志向型」システムもしくは「組織志向的な福祉企業集団主義」と呼ばれた（訳書；292～293頁）。そして、この「市場志向型」はイギリスの大企業組織一般に、「組織志向型」は日本の大企業組織一般に広くみられるものとされた。これらの相違そのものは既によく知られていたが、ドーアの議論の特色は「後発効果」をキー概念としてこうした違いがなぜ生じたかを説明したことにあ

る。ドーアによれば、従来、上記の雇用システムの違いを説明する仕方としては、主に二種類あった。第一は、産業化のプロセスを単線的なものとみなし、日本は「近代への歩みが遅れているが、やがて追いつくであろう」（訳書；417頁）とみなすものである。すなわちイギリス的システムへの収斂を説く理論である。これによると日本の雇用システムは、前近代的な制度の残滓とみなされ、遅かれ早かれイギリス的なシステムに変わっていくものとみなされる。しかし、ドーアは現代の「日本の企業福祉とイギリス産業化初期の家族主義とは大違いであること」（訳書；417頁）などを挙げてこれを完全に否定する。

第二の説明は文化的な相違による説明である。それによれば両国のシステムの違いは、産業化以前から続く伝統文化の違いからくるもので、これは産業化の進展過程に影響を与え、産業化以降の社会の違いとなって残存するとされる。ドーアは、この説を完全には否定しない。ドーアによれば、明治期から大正期に至る大規模工場の雇用制度の変化をたどると、日本の「福祉企業集団主義」が経営者層によって半ば意識的に導入されたことがわかるが、その際、上位者は「仁」を示し下位の者は「忠」で答える、といった儒教的イデオロギーが一定の影響力をもった可能性はあると論じている（訳書；418～447頁）。しかし、ドーアは、組織志向的な雇用システムが実際に利潤や経営拡大に繋がったからこそ、後々まで存続し得たと考える。実際、こうした雇用システムの一般化と軌を一にして日本は経済成長を遂げた。ここからドーアは、日本の組織志向的システムもイギリス型の市場志向的システム同様、基本的にはその経済的な「合理性」のゆえに発展したと考える。

そこで、第三の説明としてドーア独特の「後発効果」に基づく説明が展開される。同じく経済的な合理性に導かれながら、イギリスと日本で異なる雇用システムが発展したのはなぜか。それは、19世紀前半に雇用諸制度が形成された先発国イギリスと、20世紀前半にそれが形成された後発国日本とでは、利潤や成長を極大化するためにとりうる方法が大きく異なるからだとされる（訳書；448頁）。そして、組織志向型シス

テムは日本に限らず、後発国には程度の差はあれ、必然的に形成されてくるものであり、ある程度の普遍性を持ったシステムだとされる。

ドーアの挙げた例を多少補いながら紹介してみよう。例えば、企業内職務訓練について考えてみる。産業技術が産業化以前の技術の蓄積の上に発展したイギリスに比べ、後発国日本では、西洋の技術を取り入れる際、それ以前の技術とのギャップがあまりにも大きかった。したがって、イギリスのように、従来の徒弟制度や技術認定のあり方を利用して、外部の労働市場から必要な労働力を補充することができず、企業内で職務訓練を行う他はないケースが多かった（訳書；458頁）。すると、訓練に要するコストの大部分を企業が支払っている以上、技術を身に付けた職工に早く辞められてしまつては損であり、比較的長期間雇用するのが「合理的」となる。

また、イギリスの産業化初期のように小規模で不安定な個人経営の企業が一般である場合には、新規卒者の一括採用、長期的雇用、年功序列といった制度は、人員の増員・削減を柔軟に行えず、デメリットが大きすぎる。しかし、後発国では、政府主導の上からの近代化によって、近代的企業は当初から国営企業として、もしくは大規模法人企業としてスタートするから、一定の安定性が保証されている（訳書；460頁）。そうした企業では、長期的な計画のもとでの雇用が可能になるため、一括採用、長期雇用、年功序列といった制度がもつ、企業内職務訓練や企業への一体感を促進するメリットが発揮されやすい。

この他にも様々な例を挙げながら、ドーアは後発国では先発国よりも組織志向型の諸制度を導入することのメリットが大きく、また容易に導入できたことを強調する。また、組織志向型システムには普遍的な意味で「合理的」な部分があり、先発国もそうした制度を取り入れざるを得なくなると考える。すなわち、先発国が後発国に近づくという、従来とは逆の意味での収斂理論を唱えたのである（訳書；iv 頁）。

こうしたドーアの議論には、幾つかの欠点を指摘できる。まず、ドーア自身日本語版序文で反省しているように、『イギリスの工場・日本の工場』では価値・文化伝統の役割が過小評価されている。その後のドーアの調査によれば、メキシコ、スリランカ、セネガル等の大企業でも後発国特有の「組織志向型」システムが確認されたが、その運営は必ずしも円滑ではなく経済効率は悪かった。ここからドーアは「組織の制度ばかりでなく、組織に持ち込まれている価値・倫理観念・文化的伝統の重要性を再確認した」（訳書；xii 頁）。そして後のエッセイ「権威と仁徳——経済的成功に儒教が果たす役割」では、イギリスに比べ日本では経営者層の権威の正統性が保証されているとし、それを伝統的な儒教倫理と、それに支えられた諸制度（特に試験制度）か

ら説明している。

次に、今後の日本や東アジア諸地域の社会・経済の方向性を占うという、本研究ノートの目的にとって注意すべき難点を二点ほど指摘したい。第一に『イギリスの工場・日本の工場』では、日本の組織志向型システムがいわば「普遍的な意味」において合理的であることが強調されすぎている。私見によれば、後発国に特有なシステムの「合理性」は、次の二つの側面に分けて考えられる。まず（１）先発諸国を含むいかなる社会でも、ある程度、時代を越えて発揮される合理性である。ドーアは、日本の雇用システムに関する特徴の多くを、この意味で合理的だと考えた。日本は後発国であるがゆえに、先発諸国の経験を半ば反面教師的に参考にしつつ、こうした制度をいち早く定着させ得たとされる。確かに企業内職務訓練などはある種の経済理論（内部労働市場論など）において、その経済合理性が普遍妥当的な形で論証されている。これに対して（２）後発国であるという特殊事情、もしくは先発国との経済格差が大きいといった特殊事情のもとで「のみ」発揮される合理性もあり、ドーアにあつてはこの点の指摘が充分でない。例えば、後発国特有の低賃金や国家の保護によって安定成長が実現しているうちは、組織志向型雇用システムの「硬直性」は問題化しない。しかし、やがて経済水準が先発国レベルに達し、賃金上昇が競争力低下をまねき、先発国の圧力で保護主義的な政策が変更を迫られるなど、安定成長が望めない段階になると、硬直的な雇用システムのデメリットが表面化する。1990年代の日本の雇用状況はその一つの証ではないか。

第二に、これは『イギリスの工場・日本の工場』が書かれた時代（1970年代）の制約によるものだが、大規模「製造業」の組織志向的な制度への評価が、大企業「一般」のそれへと拡大解釈されてしまうきらいがある。確かに「工業化」時代には大規模な製造業が経済発展の主な担い手であるから、こうした一般化に大きな破綻は無い。しかし「脱工業化」が進展する今日の視点からすると一つの難点となる。日本では金融業など非製造業の大企業でも組織志向型雇用システムが採られてきたが、こうした業種・職種では、製造業と同様にその力量を発揮し得たか？ 従来、国際的な競争の場で実際に力量を証明してきたのは主に製造業の分野であり、他の分野における雇用システムの真価が試されるのは、国際化が進むこれからだといえるかもしれない。

#### 4. ヴォーゲル：『アジア四小龍』

1980年代、日本に近接した台湾、韓国、香港、シンガポールといった東アジアの諸地域における急速な経済発展が注目されるようになった。日本研究者として知られて

いたヴォーゲルは、日本とこれらの「アジア四小龍」が急速な工業的転換を達成した背景には何か共通する要因があるのか、との問題関心から『アジア四小龍』を書いた。

儒教的伝統がこれら東アジア諸地域における経済発展の要因であったという見方に関して、ヴォーゲルはかなり懐疑的である。理由としては、①東アジア諸地域より以前に、多くの国々が儒教とは無縁の工業的転換を達成しており、今後も、儒教的伝統とは無縁の非西洋諸地域が工業化に成功する可能性があること、②儒教的伝統が東アジア諸地域の近代化を遅らせた原因だとする1940～50年代の議論にも一定の根拠があること、③儒教的伝統の発祥地である大陸中国が、まだ工業的転換を達成したとはいえない状態であること、などが指摘された（訳書；118～119頁）。

そして、日本を含む東アジア諸地域が第二次大戦後におかれていた国際的・国内的な「状況」の共通性を重視せよという。「状況要因」とは次の5つである。第一に、日本、韓国、台湾等は、冷戦の最前線にあつて「アメリカの援助」を手厚く受けることができた。第二に、日本の侵略・戦争を経て「旧秩序の崩壊」が進み、第二次大戦後、前近代的支配層の束縛から比較的自由な政府（ストロングステート）が樹立された。第三に、社会主義の脅威、輸入・輸出への依存といった「政治的・経済的緊迫感」が強力な政府のリーダーシップに正統性を与えた。第四に、隣接諸地域からの移住者、農村から都市への移住者が「勤勉で豊富な労働力」を構成した。第五に、産業発展の「日本型モデル」を参考にし得た。以上である（訳書；120～129頁）。

しかし、ヴォーゲルは伝統的諸要因の影響も完全には無視できないとし、儒教文化と関わりの深い次の四つの要因をあげた。①能力主義のエリート。東アジア諸地域では官僚を試験で選ぶ伝統のゆえに官僚に高い威信が与えられ、西洋の官僚よりも広範な政策決定・遂行の実質的権限が与えられてきた。近代国家となった後も、能力主義的試験で選ばれたという事実が官僚に、またその指導による工業化の遂行に正統性を与えた。②入学試験制度。試験を重視する伝統は入学試験制度の重視につながり、これが工業化にとって必要な、「封建主義的な情実の克服」（訳書；138頁）や国民の基本的知識水準の上昇に寄与した。③集団の重要性。「個人よりも集団の重要性を中心に考えるという儒教精神」（訳書；139頁）は、家族・地域から職場・職業集団へと力点を変化させつつ存続した。そして「集団への忠誠の重視、組織内の人びとの集団の要請に対する責任、さらには集団における個人的行動の予測可能性、これこそが集権的調整がきわめて大きな重要性をもった後期後発国において、彼らが工業化の要請にうまく適合し得た特徴であった」（訳書；140頁）という。また、家族、地域、企業といった集団の永続性を信じ願うことから、将来志向の行動様式が生まれる。すなわち、

消費を抑制し貯蓄・投資を促進して将来に備える行動がとられ、これが初期の工業化政策とマッチしたことが指摘される。④自己研鑽。「この自己研鑽こそが、個人の成就欲求を強化するプロテスタンティズムの職業倫理に、儒教文化のそれが最も類似している点であろう」（訳書；142頁）とされ、これが「仕事に関連する能力を高める努力を引きだす」（訳書；143頁）としている。

以上の伝統的諸要因による説明においても「後発的發展」がキー概念となる。ヴォーゲルは、最初の工業国イギリスに遅れをとったヨーロッパ大陸の国々よりも、さらに大きく遅れをとって工業的転換を開始した「四小龍」を「後期後発国」としてとらえ、日本を後期後発国の先駆者とみなした。そしてこれらの後期後発国が産業化を開始した時、自国の伝統的技術と先進技術とのギャップは、ヨーロッパ大陸の後発国の場合よりもはるかに大きく、したがって「より高次の国家的レベルの調整」が必要とされたという（訳書；8～9頁）。そして、ヴォーゲル自身はあまり明示的に述べていないものの、伝統的諸要因の①能力主義のエリート、③集団の重要性などは、後発国特有のナショナリズムを背景とした政府主導型の産業発展にマッチしており、またその限りにおいて、産業発展の要因と考えられるものである。

ヴォーゲルの議論の大きな問題点は、東アジア四地域および日本を同一視した議論が可能かという点であろう。日本・韓国・台湾と香港・シンガポールとでは規模的に大きな違いがある。また、イギリスの植民地として自由放任的な雰囲気 で発展した香港と他の地域との違い、中小企業中心の台湾と大企業中心の韓国との違いも無視できない。しかし、社会学者が見落としがちな「状況要因」含めた全体的な構図の中で、「伝統的諸要因」の役割を見定めようとしたことは評価されてよい。

## 5. 結 論

第一の結論は次のようなものである。日本・台湾・韓国等の東アジア諸地域における経済発展の要因として当該諸地域の伝統的な価値・制度をあげる議論は、これら諸地域が典型的な後期後発的發展のプロセスをたどったことを前提にしてはじめて、説得力を持つ。これらの地域の経済発展は、全体社会、企業組織それぞれにおける権威主義的、集団主義的ともいえる諸制度によって達成された。全体社会レベルでは、ナショナリズムに支えられた強力な政府による官僚主導の産業発展がそれにあたる。後発地域における産業化は、ナショナリズムの喚起によって正統性を与えられた中央集権的な政府によるものにならざるを得なかった（小倉1982）。また企業組織レベルでは、経営者・上司の権威が保証されていることや、「組織志向型」の雇用制度がそ



れにあたる。ドーアは、こうした諸特徴を持つ企業組織が後発地域において半ば必然的に発達し、一定の生産効率をあげることで産業発展が達成されると説いた。

一方、東アジア諸地域の伝統的な価値・制度に多少なりとも影響を及ぼしたのは儒教文化である。そこでは上位者に対する「忠」や集団の個人に対する重要性が説かれ、社会制度としては、官吏登用試験によって正統性を付与されたエリート達による上からの統治が採用された。こうした伝統的な価値・制度の影響が近代産業の発達に対してプラスに働いたとすれば、それはあくまで後発的発展にとって半ば必然化する上述の諸制度をバックアップするという、間接的な役割を通じてであった。ペラーやヴォーゲルの場合は主に全体社会レベルを問題とし、ドーアの場合は主に企業組織レベルを問題にしたが、いずれにせよ伝統的な価値・制度の役割は、後発地域特有の諸制度の成立・運営を円滑化する、という間接的なものとして捉えられていた。

次に、ここまでの考察を踏まえて、今後の日本を含む東アジア諸地域の経済・社会が進む方向性について考えてみたい。東アジア諸地域の高度経済成長を支えてきた、全体社会・企業組織における諸制度は、1980年代後半以降、相次いで見直しを迫られている。全体社会レベルでは、韓国・台湾の「権威主義体制」もしくは「開発独裁」（末廣 1994）といわれた体制がより民主的な政体へと変化した。企業組織レベルにおいては、1990年代以降の日本における長期不況の中、「組織志向型」の雇用システムが、一部再検討をせまられている。これらの事実を「後発的発展の理論」の枠組みで、どう捉えるか。

ドーアの所説を批判する中で既に触れたことと関連するが、従来、「後発効果」という言葉によって、二つの側面が明確に区別されずに語られてきた。まず（1）後発諸地域は、先発諸地域の経験から半ば反面教師的に学ぶなどして、より普遍的な（ある程度、時代・地域を越えた効率性を持った）制度を先発諸地域よりも早期に導入できる、という側面である。従って、後発諸地域で全面的に普及した制度が、後になって先発諸地域に取り入れられるという場合がありうる。また、そうした制度の中には経済水準が先発諸地域に追いついた後でも、経済・社会の発展に一定の役割を果たしうるものもあろう。諸階層に開かれた教育制度はその一例と考えられ、ドーアの所説に従うなら大規模製造業における組織志向型雇用制度もその一例とされる。もう一つは（2）後発諸地域は、経済発展の水準が先発諸地域から大きく引き離されているという特殊事情のもとで「のみ」、効率性を発揮するような諸制度を採用する傾向がある、という側面である。こうした諸制度は、経済発展の水準が先発諸地域の水準に達した時点で、本来見直されるべきものである。後発諸地域において「開発独裁」とも

称されるような体制が敷かれ、その指導のもとに経済成長政策がとられたことは、こちらの側面と考えられる。経済成長が達成された1980年代後半以降の韓国・台湾では、反共・経済発展を国是とした権威主義体制は無用の長物となったといえるかもしれない（渡辺 1993）。こうして成立したより民主主義的、個人主義的な政治制度が今後うまく機能するか否かは、権威主義体制時代にマッチしていたかつての伝統的な価値観がどう変化してきたか、また今後どう変化していくのかに関わっているように思う。

さて、長期不況の中で日本でも、高度成長期を支えた諸制度が見直されようとしている。全体社会レベルでは政府の規制緩和、企業組織レベルでは「組織志向型」の雇用制度の見直しなどがその例である。その際、重要なことは、この種の後発地域特有の諸制度が上記の（１）（２）のどちらのタイプに属するのを見極め、残すべきは残し、改めるべきは改めることではないだろうか。また、後発的発展の理論は主に後発地域の「工業化」時代の現実から抽象された理論であり、日本、韓国、台湾等が十分に工業化を達成し「脱工業化」へと向かう今日をも射程に含めるなら、再検討されるべき部分もあろう。例えば、ドーアが効率性を評価した組織志向型の雇用システムは、脱工業化時代に対応していけるのか？ ある程度、変革が必要だとすれば、工業化時代の後発型システムにマッチしていた伝統的な価値観がどう変化してきたか、また今後どう変化していくのが成否の鍵となるかもしれない。

#### [参考文献]

- Bellah, Robert N., 1957, *Tokugawa Religion :The Culture Roots of Modern Japan*. Free Press. (池田昭訳, 1996『徳川時代の宗教』岩波書店)
- Dore, Ronald P., 1973, *British Factory Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*. University of California Press. (山之内靖・永易浩一訳, 1987,『イギリスの工場・日本の工場 労使関係の比較社会学』筑摩書房)
- Dore, Ronald P., 1985, Authority and Benevolence: The Confucian Recipe for Industrial Success. *Government and Opposition*, Vol. 20, No. 2, Spring. (田丸延男訳, 1986「権威と仁徳—経済的成功に儒教が果たす役割」『貿易摩擦の社会学』所収, 岩波書店)
- 小倉充夫, 1982,『開発と発展の社会学』東京大学出版会
- Vogel, Ezra F., 1991, *The Four Little Dragons*. Harvard Univ. Press. (渡辺利夫訳, 1993,『アジア四小龍』中央公論社)
- 末廣昭, 1994,「アジア開発独裁論」中兼和津次編『近代化と構造変動 講座現代アジア 2』209～237頁, 東京大学出版会
- 渡辺利夫, 1993,「ヴォーゲル教授の『四小龍』私の試論」前掲『アジア四小龍』所収